

## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長

氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益又は損失( )		経常利益又は損失( )	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,224	( 6.5)	152	( 138.8)	132	( 131.2)
16年9月中間期	12,009	( 1.1)	392	( 276.1)	423	( 673.4)
17年3月期	26,538		1,310		1,326	

	中間(当期)純利益 又は純損失( )		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失( )	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	129	( 155.6)	9	46
16年9月中間期	232	( -)	17	1
17年3月期	744		52	64

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期13,645,976株 16年9月中間期13,653,237株 17年3月期13,651,348株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益又は純損失( )、経常利益又は純損失( )、中間(当期)純利益又は純損失( )  
 におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			21	00

### (3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	27,526	20,670	75.1	1,515	10
16年9月中間期	27,334	20,228	74.0	1,481	72
17年3月期	29,122	20,855	71.6	1,526	23

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期13,643,151株 16年9月中間期13,652,196株 17年3月期13,647,926株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 656,849株 16年9月中間期 647,804株 17年3月期 652,074株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,200	720	380	21.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円85銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,203,128		5,597,482		5,528,104	
受取手形	1,422,647		1,040,964		1,455,030	
売掛金	5,944,400		5,651,634		7,779,673	
たな卸資産	4,431,331		4,573,776		4,002,070	
未収入金	1,962,894		1,828,072		1,880,846	
繰延税金資産	265,827		331,391		285,779	
その他	62,866		38,503		16,224	
貸倒引当金	28,160		29,174		33,527	
流動資産合計	19,264,935	70.5	19,032,650	69.1	20,914,202	71.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,694,481		1,800,215		1,851,212	
その他	2,603,419		2,258,318		2,329,661	
計	4,297,900	15.7	4,058,533	14.8	4,180,873	14.4
無形固定資産	105,998	0.4	137,268	0.5	126,599	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	-		1,382,513		936,537	
関係会社株式	2,452,869		2,661,030		2,537,381	
繰延税金資産	286,627		56,364		220,054	
その他	948,560		230,450		245,131	
貸倒引当金	21,997		32,416		38,702	
計	3,666,059	13.4	4,297,942	15.6	3,900,404	13.4
固定資産合計	8,069,959	29.5	8,493,745	30.9	8,207,876	28.2
資産合計	27,334,895	100.0	27,526,395	100.0	29,122,079	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,412,618		385,331		1,003,243	
買掛金	1,355,884		3,908,569		3,808,254	
未払法人税等	164,898		42,298		238,673	
賞与引当金	507,418		515,619		514,127	
その他	994,511		1,031,028		1,757,877	
流動負債合計	6,190,303	22.6	5,882,846	21.4	7,322,176	25.2
固定負債						
退職給付引当金	657,386		690,070		673,840	
役員退職慰労引当金	250,570		274,890		262,730	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	915,792	3.4	972,796	3.5	944,406	3.2
負債合計	7,106,096	26.0	6,855,643	24.9	8,266,583	28.4
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.1	4,673,616	17.0	4,673,616	16.0
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	23.1	6,318,554	22.9	6,318,554	21.7
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		407,894	
任意積立金	8,420,000		8,820,000		8,420,000	
中間(当期)未処分利益	751,307		421,933		1,263,284	
利益剰余金合計	9,579,201	35.0	9,649,827	35.0	10,091,178	34.7
其他有価証券評価差額金	212,302	0.8	592,259	2.2	331,016	1.1
自己株式	554,875	2.0	563,504	2.0	558,869	1.9
資本合計	20,228,799	74.0	20,670,752	75.1	20,855,496	71.6
負債・資本合計	27,334,895	100.0	27,526,395	100.0	29,122,079	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高	12,009,091	100.0	11,224,908	100.0	26,538,257	100.0
. 売上原価	9,002,604	75.0	8,651,524	77.1	19,865,555	74.9
売上総利益	3,006,487	25.0	2,573,383	22.9	6,672,702	25.1
. 販売費及び一般管理費	2,613,807	21.7	2,725,680	24.3	5,362,652	20.2
営業利益又は損失( )	392,679	3.3	152,296	1.4	1,310,050	4.9
. 営業外収益	68,184	0.5	68,433	0.6	107,719	0.4
. 営業外費用	36,901	0.3	48,408	0.4	91,610	0.3
経常利益又は損失( )	423,962	3.5	132,272	1.2	1,326,159	5.0
. 特別利益	1,362	0.0	-	0.0	1,490	0.0
. 特別損失	25,810	0.2	35,800	0.3	40,804	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 純損失( )	399,515	3.3	168,072	1.5	1,286,845	4.8
法人税、住民税及び事業税	147,168	1.2	22,221	0.2	557,346	2.1
法人税等調整額	20,088	0.2	61,148	0.5	14,736	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失( )	232,258	1.9	129,144	1.2	744,234	2.8
前期繰越利益	519,049		551,078		519,049	
中間(当期)未処分利益	751,307		421,933		1,263,284	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 11年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 同左  (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は736,391千円であります。	

【追加情報】

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	7,993,313千円	8,190,872千円	8,193,100千円
2. 受取手形割引高	60,181千円	60,143千円	60,066千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	631千円	568千円	976千円
受取配当金	23,780	24,376	24,965
家賃収入	4,680	4,680	9,360
為替差益	10,650	-	-
2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	36,493千円	39,538千円	77,748千円
為替差損	-	5,109	13,032
3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	1,362千円	-千円	1,490千円
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	11,548千円	18,617千円	25,591千円
投資有価証券評価損	6,662	17,182	7,272
ゴルフ会員権評価損	7,600	-	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	286,793千円	270,177千円	622,743千円
無形固定資産	15,448	19,971	33,517

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。